

2021年度 事業報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

第1 事業の成果

当法人は、本年度において、誤った情報に惑わされない社会を築くために、日本国内のファクトチェックの担い手を増やし、真偽を見極めるために役立つ情報流通の促進を図るため、各種事業を実施しました。

主な成果は以下のとおりです。

(1) 情報発信・啓発(ファクトチェックに関するガイドライン等の整備・啓発事業に関連する成果)

① FactCheck Naviの運用成果

ファクトチェック関連情報を集約したウェブアプリ「FactCheck Navi」(2020年8月31日ローンチ)を運営し、ファクトチェック結果の要旨を158件、誤情報関連ニュースリンク集に360件を新たに収録、配信しました。

2021年10月には、ファクトチェック記事のアイキャッチ画像化、記事見出し一覧ページの新設、新型コロナウイルス特設ページの新設、2021年総選挙特設ページの新設、役に立つリンク集ページの全面刷新などのリニューアルを実施しました。

2022年3月には、ウクライナ情勢特設ページを新設しました。同ページはYahoo!ニュース、LINEニュース、グノシーにも掲載され、アクセスユーザーが大きく伸び、他のメディアでも紹介されました。

(2) 市民・メディアとの連携・協働(ファクトチェックに関する国内外の団体及び市民との連携・協働事業)

① メディアパートナー制度の運用成果

2021年度もメディアパートナーを募集し、2022年1月までに新たに国内3団体、海外1団体が加盟しました(計24社・団体)。

- 国内・ファクトチェック記事発表型(13社・団体)
 - バズフィードジャパン(BuzzFeed Japan)
 - ジャパンインデプス(Japan In-depth)
 - 食の安全と安心を科学する会(SFSS)
 - インファクト(InFact)
 - 琉球新報
 - Wasegg
 - 中京テレビ
 - 毎日新聞

- NO YOUTH NO JAPAN
- 産経新聞大阪社会部
- メディカルジャーナリズム勉強会
- 朝日新聞
- 情報検証JP
- 国内・協力支援型(6社・団体)
 - スマートニュース(Smartnews)
 - 東北大学乾・鈴木研究室
 - スペクティ(Spectee)
 - ミエルカ(Mielka)
 - ニッポンドットコム
 - シエンプレ株式会社
- 海外(5団体)
 - 国際ファクトチェックネットワーク(IFCN)
 - ポリティファクト(PolitiFact、米国)
 - 台湾ファクトチェックセンター(台湾事實査核中心、台湾)
 - アニーラボ(Annie Lab、香港)
 - MyGoPen(台湾)

なお、本年度はメディアパートナー制度をはじめとする諸制度の見直しを行い、「ファクトチェックフォーラム」などに再編成することとなったことから 2022年度から新たな枠組みに移行することが決まりました。

② ファクトチェック支援システム(疑義言説モニタリング)によるファクトチェック記事化への寄与

2021年度(2021年4月～2022年3月)においても疑義言説モニタリング活動を恒常的に実施し、約**2200**件の疑義言説を検知し「ClaimMonitor」を通じてメディアパートナーに情報提供しました。一般からの情報提供(一般通報)も**1100**件余り寄せられました。

2021年度にメディアパートナーによって発表された**ファクトチェック記事は合計167**本でした(前年度=2020年4月～2021年3月=は合計155本)。

このうち、メディアパートナーがClaimMonitorの情報を端緒として記事化されたファクトチェックは約100本あり、ファクトチェック全体の約60%がClaimMonitorの利用によるものでした。

なお、メディアパートナーに加盟せず、ClaimMonitorを利用していないものの、FIJのファクトチェック・ガイドラインを参照しつつ発表されたファクトチェック記事(沖縄タイムス)も5本、確認されました。

第2 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

(1) ファクトチェックの質的向上のためのガイドライン等の整備・啓発事業 (事業費417万6189円)

① オンラインイベント「政治家発言やSNS情報は事実に基づいているか？」

- 日時:2021年10月24日 15:00~16:00(オンライン開催)
- 登壇者:立岩陽一郎(InFact編集長)、神山翔太郎(InFact、同志社大学生記者)、安倍宏行(Japan In-depth編集長)、日下部聡(毎日新聞デジタル報道センター長)、鳥尾祐太(Waseggファクトチェック担当記者)、楊井人文(FIJ事務局長、コーディネーター)
- 参加無料(YouTube配信)

② ファクトチェックイベントの共催

- Google News Initiative主催ファクトチェック・ワークショップの共催団体となり、楊井人文理事・事務局長、立岩陽一郎副理事(当時)がゲスト講師として登壇した(2021年5月、オンライン開催)。
- 食の安全と安心を科学する会(SFSS)主催フォーラムの共催団体となり、瀬川至朗理事長、藤村厚夫副理事長、楊井事務局長、古田大輔理事が講演を行った(2022年2月、オンライン開催)。

③ ウェブサイト等の運営・情報発信

- 公式ウェブサイト (<https://fij.info/>)
 - 新型コロナウイルス特設サイト(2020年2月開設)を本年度も随時更新した。
 - 理事執筆のレポートを3本掲載した。
 - IFCN(国際ファクトチェックネットワーク)主催の世界ファクトチェック会議「Global Fact8」(2021年10月オンライン開催)等に関するレポート(奥村信幸理事・全3回、11月)
- ウェブアプリ「FactCheck Navi」(<https://navi.fij.info/>)
 - ファクトチェック結果の収録(合計387件)、誤情報関連ニュースリンク集の収録(合計812件)(2022年3月末時点)
 - 本アプリの改修・運営経費は、KDDI財団助成金より賄った。
- 無料メルマガ
 - 「FIJファクトチェック通信」(無料、購読アカウント数1816)を19本配信し、メディアパートナーが実施し、FactCheck Naviに収録したファクトチェック結果や内外の最新情報などを提供しました。
- Facebookグループ「ファクトチェック・コミュニティ」
 - FIJからのファクトチェック新着記事やイベント等案内のほか、参加者から関連情報の投稿も行われた(登録メンバー数は約1000人)。

(2) ファクトチェックに関する国内外の団体及び市民との連携・協働事業 (事業費450万1703円)

① メディアパートナー会議

- 2021年度は8回実施した(いずれもオンライン開催)。なお、諸制度の再編成によりメディアパートナー会議は本年度をもって終了し、2022年度は新たな枠組みでメディア関係者とのミーティングを行うこととなった。

② ClaimMonitorプロジェクト

- 疑義言説自動収集システム「Fact-Checking Console(FCC)」(スマートニュース株式会社、東北大学乾研究室の共同開発)を活用しつつ、疑義言説データベース「ClaimMonitor」を通じて約2200件の疑義言説データをメディアパートナーに提供した。
- 月額500円で個人ユーザーがClaimMonitorを利用できる月額会員サービスを実施した(2021年9月～)。同サービスは諸制度の再編成に伴い、2022年度の早期に終了することとなった。

③ ファクトチェックアソシエイトの育成

- FIJの事業に参加してファクトチェック活動に貢献していただいている市民や学生などのメンバー(=ファクトチェックアソシエイト)を新たに9名(大学生)受け入れ、育成した。

④ 海外団体への調査協力

- 海外パートナーである台湾のファクトチェック2団体(台湾ファクトチェックセンター、MyGoPen)から日本に関連する疑義言説の調査依頼を受け、FIJリサーチャーの調査に基づく情報提供に協力した。

(3) ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業

(事業費67万4374円)

① 2021年総選挙ファクトチェックプロジェクト

- 2021年衆議院議員総選挙(10月19日公示、10月31日投開票)に際して、各メディアのファクトチェック活動を促進するため、党首討論会等の文字起こし・事実言明リストの作成、各政党への取材協力要請、特設サイトの開設、オンラインイベントの開催(10月24日)などに取り組んだ。

(4) その他目的を達成するために必要な事業

特になし

※ 以上「特定非営利活動に係る事業」の事業費は、総額9,607,571円となった。

2 その他の事業

該当なし

第3 会議の開催に関する事項

1 社員総会

(1) 2021年度通常総会

- 日時:2021年6月19日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 前年度事業報告・決算報告(承認)
 - 役員改選(承認)
 - 新年度事業計画・予算(報告)

(2) 2021年度第1回臨時総会

- 日時:2021年12月17日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 定款変更(事務所変更)(承認)
 - 活動報告・今後の予定(報告)
 - 総会オブザーバー参加(承認)

(3) 2021年度第2回臨時総会

- 日時:2022年3月29日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 会員制度・メディアパートナー制度の見直し(承認)
 - 活動報告・今後の予定(報告)

2 理事会

(1) 第2期第6回理事会

- 日時:2021年4月24日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 会員規約の改定(承認)
 - 役員報酬規程の制定(承認)
 - 会費減免対象者の決定(承認)
 - 2021年度事業計画・予算(承認)

(2) 第3期第1回理事会

- 日時:2021年6月19日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 正副理事長の選任(承認)
 - 役員(監事)報酬(承認)

(3) 第3期第2回理事会

- 日時:2021年7月24日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 四半期決算報告(報告)
 - 21~22年度の活動の方向性(審議)

(4) 第3期第3回理事会

- 日時:2021年11月28日
- 場所:オンライン開催

- 議案
 - 活動報告、会計報告(報告)
 - 事務所移転(承認)
 - メディアパートナー制度見直し(審議)

(5) 第3期第4回理事会

- 日時:2022年1月22日
- 場所: オンライン開催
- 議案
 - 活動報告、会計報告(報告)
 - メディアパートナー制度見直し(承認)
 - 今後の活動(審議)

(6) 第3期第5回理事会

- 日時:2022年3月17日
- 場所: オンライン開催
- 議案
 - 会計報告(報告)
 - 会員制度・メディアパートナー制度見直し(承認)
 - 正会員会費減免措置(承認)
 - ファクトチェック推進基金の設置(審議)

なお、理事会とは別に、非公式な理事懇談会も随時開催した。

以上